

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	020101002	予算コード	01083185	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	こども園教育研究事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	A	地方公務員特例法第21条、第22条に基づき、保育教諭の研修を行う。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■法律・政令・省令 教育公務員特例法第21条、第22条			歳出(千円) 人件費総額 1,764	その他 0 一般財源 1,873 減価償却費 0 事業費 109	妥当性	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,873	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	19			保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	
対象				活動指標	H30実績	公的関与	A		
内部事務		対象数		研修会参加回数	324.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	保育教諭(こども園)					他の事務事業との関連	A		
事業の内容	保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。					透明性	該当なし		
				成果指標	H30実績	財政健全化計画	該当なし		
				研修会参加者延人数	587.0	財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	保育教諭のスキルを高め、資質の向上を図る。			コスト指標	H30実績				
				研修会参加者1人当たりの事業費	3,190.8				